

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年11月27日まで（2000年11月30日設定）	
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（新興市場で取引されている株式を含みます。）の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合に制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

いちよし 公開ベンチャー・ファンド

第18期（決算日：2018年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みき騰落	JASDAQ INDEX	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年12月1日)	14,668	100	21.5	105.16	7.1	96.2	—	1,527
15期(2015年11月30日)	17,076	100	17.1	116.04	10.3	96.5	—	1,434
16期(2016年11月29日)	19,620	100	15.5	119.26	2.8	95.3	—	1,348
17期(2017年11月29日)	30,274	100	54.8	172.76	44.9	97.6	—	1,782
18期(2018年11月29日)	27,880	100	△ 7.6	156.46	△ 9.4	98.9	—	1,500

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 2017年10月20日以降の当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	J A S D A Q	I N D E X		
(期 首) 2017年11月29日	円	%		%	%	%
	30,274	—	172.76	—	97.6	—
11月末	30,316	0.1	172.23	△ 0.3	98.0	—
12月末	32,008	5.7	175.21	1.4	96.1	—
2018年1月末	33,464	10.5	187.80	8.7	97.1	—
2月末	32,789	8.3	182.26	5.5	94.3	—
3月末	33,122	9.4	176.94	2.4	97.9	—
4月末	31,734	4.8	173.75	0.6	97.5	—
5月末	31,844	5.2	175.98	1.9	98.0	—
6月末	31,248	3.2	171.10	△ 1.0	97.6	—
7月末	31,094	2.7	167.47	△ 3.1	97.7	—
8月末	30,805	1.8	167.74	△ 2.9	97.1	—
9月末	31,171	3.0	167.13	△ 3.3	98.8	—
10月末	26,867	△11.3	155.29	△10.1	98.9	—
(期 末) 2018年11月29日						
	27,980	△ 7.6	156.46	△ 9.4	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

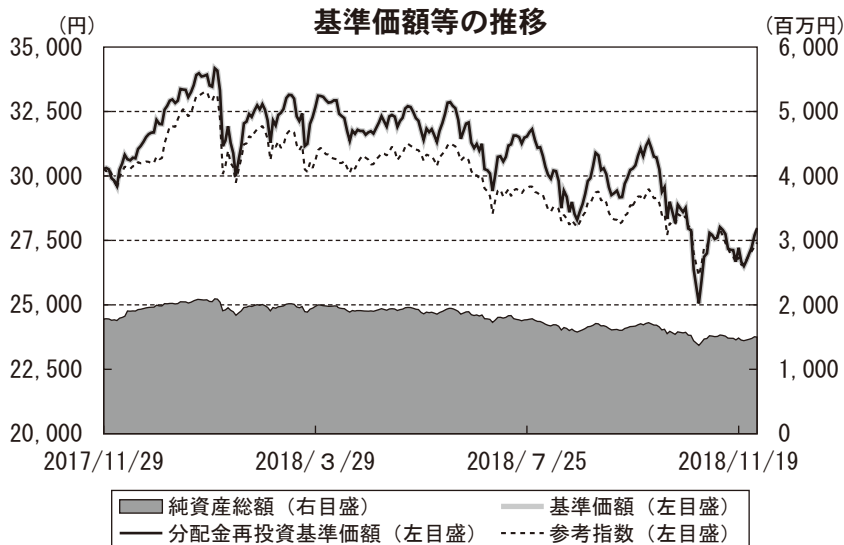
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/11/30～2018/11/29)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善したことや堅調な企業業績などを受けて国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の拡大や米国金利の上昇による影響への懸念などにより国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期：2017/11/30～2018/11/29)

◎国内株式市況

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると下落しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが拡大するとの観測が強まり、世界的にリスク回避の動きが広がりました。その後は6月下旬まで強弱材料が拮抗し、国内株式市況は一進一退の展開が続きました。
- ・7月以降、期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き不透明感が強まったことなどを背景に国内株式市況は調整色が一段と強まりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

- ・いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。
- ・中小型・ジャスダック・新興市場銘柄を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。
- ・株式組入比率は90%台で推移させ、期末の株式組入比率は98.2%としました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・バイテックホールディングス（半導体・電子部品商社）
ソニー製半導体や電子部品などを取り扱う半導体商社で、大手メーカーの調達代行事業や太陽光発電・売電事業、レタスなどの植物工場といった成長が期待できる事業も手掛けていることから、新規に組み入れました。2019年4月には同業他社との経営統合を予定しています。
- ・日総工産（製造業向け派遣・請負の人材サービスを営む）
国内生産が活発な自動車や電子デバイス業界などからの需要増加と、高い技術を持った

付加価値の高い技能社員による単価上昇により、業績の拡大が見込まれると考え、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・アイスタイル（美容系総合サイト「@cosme（アットコスメ）」などを運営）
登録会員数や登録ブランド数は順調に増加しており、メディアとしての価値は引き続き向上している状況ですが、一時的に株価が大きく上昇したことやサービスリニューアル、新サービスリリースによる一時的な費用の増加が見込まれたことなどから全株を売却しました。
- ・ヨコオ（シャークフィンアンテナなど自動車用アンテナの国内大手）
半導体向け回路検査用コネクタや無線通信機器向けスプリングコネクタなども手掛け、半導体メモリ向けやプロセッサ向けコネクタの需要拡大が見込まれると共に、自動車向けアンテナの拡販が今後も期待できますが、株価が成長期待を織り込んで大きく上昇したと考え全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ビジョン（海外渡航者へモバイルWi-Fi機器をレンタルするグローバルWi-Fi事業や、企業向けに各種通信サービスの取次ぎ等を行う情報通信サービス事業などを展開）
レポート利用の増加などからグローバルWi-Fi事業は、知名度の向上と共に今後も更なる拡大が期待できます。また、回線使用効率向上などコストの低減が見込まれるクラウドWi-Fiの利用増加により業績の拡大が見込まれることから株価が上昇し、プラス寄与しました。
- ・朝日インテック（医療機器や産業機器などの製造・販売を行うメーカー）
循環器向けカテーテルを血管まで通すために使用されるPTCAガイドワイヤーを主力製品としており、2018年7月からは米国での直接販売を開始したことなどから更なる事業拡大が期待できます。非循環器向けでは脳血管や末梢、腹部領域向け製品の成長が期待できることから株価が上昇し、プラス寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・パンチ工業（金型部品が主力の機械メーカー）
中国では現地自動車メーカーの技術高度化で同社への発注が増加傾向にあり、医療機器など新規分野による成長も見込まれますが、足下では米中貿易摩擦の影響から中国での金型設備投資の先送りが懸念され、株価が軟調に推移し、マイナスの影響となりました。中長期的には国内での高付加価値品生産強化やベトナムでの生産能力増強など成長に向けた施策が着々と実行されていることを評価し、保有を継続しています。

- ・アイケイ（生協向けにカタログ通販などを展開、化粧品「LB」なども手掛ける）
2019年5月期第1四半期の業績は大幅な減益となり、株価が下落したためマイナスの影響となりました。要因としては前期にヒットしたテレビショッピングで販売する「バターフライアプス」の不振などが挙げられます。中国での「LB」化粧品の販売拡大による成長期待はありますが、業績回復には時間を要すると判断し全株売却しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	23.3%
2	情報・通信業	12.9%
3	機械	12.0%
4	小売業	7.5%
5	卸売業	7.3%

期末（2018年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	22.3%
2	小売業	10.7%
3	機械	10.3%
4	卸売業	9.9%
5	情報・通信業	9.9%

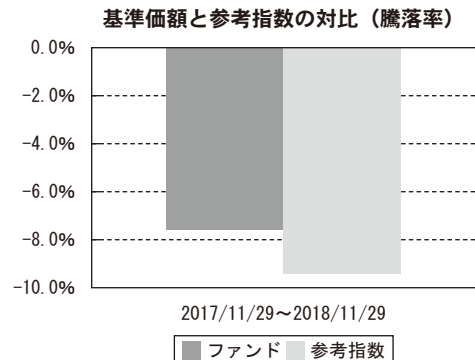


・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2017年11月30日～2018年11月29日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.357%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	18,288

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド受益証券の組入比率は高位維持とする方針です。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題の進展や、イタリアの財政問題、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の行方、鈍化しつつある中国景気などグローバルでの不透明要因が投資家心理を慎重にさせています。今年度（2018年度）上期の企業業績は、台風や地震など災害の影響や人件費や原材料価格の上昇などの減益要因を吸収して、前年同期比増収増益を確保しましたが、通期業績見通しを慎重に見る企業が少なくありませんでした。しかしながら株価下落によりバリュエーション面では魅力が高まったと考えています。上期決算公表時に自社株買いを発表する企業も散見されたことから、自社株を割安と認識している経営者が少なくない証左だと捉えています。来年（2019年）は、10月に消費税率引き上げが予定され、参議院選挙も控えていることなどから今後は景気対策が注目される市場環境になると思われます。政策対応により景気の先行き不透明感が解消されるにつれ、成長性が魅力である中小型・新興株への注目度が再び高まってくると見込んでいます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。
- ・中小型株に特化したいちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月30日～2018年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	570	1.844	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(302)	(0.976)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(235)	(0.759)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(34)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(42)	(0.136)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	613	1.984	
期中の平均基準価額は、30,930円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月30日～2018年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	千口 98,975	千円 110,933	千口 249,564	千円 286,855

○株式売買比率

(2017年11月30日～2018年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,020,042千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,218,493千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月30日～2018年11月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし 公開ベンチャー・ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,351	百万円 7,509	% 29.6	百万円 16,668	百万円 3,412	% 20.5

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,449千円
うち利害関係人への支払額 (B)	644千円
(B) / (A)	26.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	1,598,937	1,448,348	1,511,351

○投資信託財産の構成

(2018年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド	1,511,351	98.4
コール・ローン等、その他	25,220	1.6
投資信託財産総額	1,536,571	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,536,571,771
コール・ローン等	18,690,299
いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド(評価額)	1,511,351,620
未収入金	6,529,852
(B) 負債	35,810,554
未払収益分配金	5,382,957
未払解約金	14,850,847
未払信託報酬	15,540,164
未払利息	37
その他未払費用	36,549
(C) 純資産総額(A-B)	1,500,761,217
元本	538,295,785
次期繰越損益金	962,465,432
(D) 受益権総口数	538,295,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,880円

<注記事項>

- ①期首元本額 588,718,177円
 期中追加設定元本額 36,763,667円
 期中一部解約元本額 87,186,059円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7880円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年11月30日～ 2018年11月29日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	103,109,078円
分配準備積立金額	886,744,722円
当ファンドの分配対象収益額	989,853,800円
1万口当たり収益分配対象額	18,388円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	5,382,957円

○損益の状況 (2017年11月30日～2018年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,718
受取利息	50
支払利息	△ 7,768
(B) 有価証券売買損益	△ 91,322,992
売買益	15,167,752
売買損	△106,490,744
(C) 信託報酬等	△ 33,402,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	△124,732,976
(E) 前期繰越損益金	886,744,722
(F) 追加信託差損益金	205,836,643
(配当等相当額)	(103,019,427)
(売買損益相当額)	(102,817,216)
(G) 計(D+E+F)	967,848,389
(H) 収益分配金	△ 5,382,957
次期繰越損益金(G+H)	962,465,432
追加信託差損益金	205,836,643
(配当等相当額)	(103,109,078)
(売買損益相当額)	(102,727,565)
分配準備積立金	881,361,765
繰越損益金	△124,732,976

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年11月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド

《第2期》決算日2018年11月29日

[計算期間：2017年11月30日～2018年11月29日]

「いちよし 公開ベンチャー・マザーファンド」は、11月29日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年10月20日	10,000	—	160.93	—	—	—	0.01
1期(2017年11月29日)	11,092	10.9	172.76	7.4	98.0	—	12,993
2期(2018年11月29日)	10,435	△ 5.9	156.46	△9.4	98.2	—	20,309

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	J A S D A Q I N D E X 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月29日	円	%		%	%	%
	11,092	—	172.76	—	98.0	—
11月末	11,108	0.1	172.23	△ 0.3	98.5	—
12月末	11,744	5.9	175.21	1.4	96.6	—
2018年1月末	12,301	10.9	187.80	8.7	97.6	—
2月末	12,068	8.8	182.26	5.5	94.8	—
3月末	12,208	10.1	176.94	2.4	98.1	—
4月末	11,712	5.6	173.75	0.6	97.7	—
5月末	11,774	6.1	175.98	1.9	98.2	—
6月末	11,570	4.3	171.10	△ 1.0	97.8	—
7月末	11,528	3.9	167.47	△ 3.1	98.0	—
8月末	11,438	3.1	167.74	△ 2.9	97.3	—
9月末	11,591	4.5	167.13	△ 3.3	99.0	—
10月末	10,004	△ 9.8	155.29	△10.1	99.1	—
(期 末) 2018年11月29日	10,435	△ 5.9	156.46	△ 9.4	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

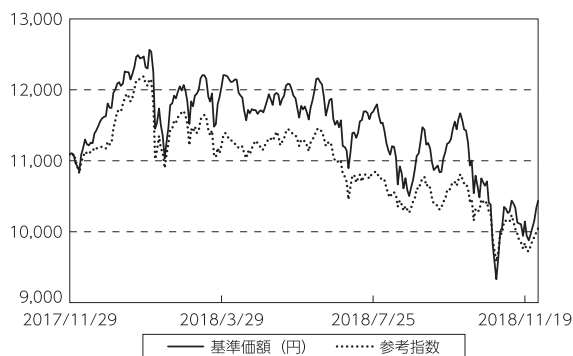
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると下落しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが拡大するとの観測が強まり、世界的にリスク回避の動きが広がりました。その後は6月下旬まで強弱材料が拮抗し、国内株式市況は一進一退の展開が続きました。
- ・7月以降、期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き不透明感が強まったことなどを背景に国内株式市況は調整色が一段と強まりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。
- ・中小型・ジャスダック・新興市場銘柄を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。
 - ・株式組入比率は90%台で推移させ、期末の株式組入比率は98.2%としました。
 - ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・バイテックホールディングス（半導体・電子部品商社）
ソニー製半導体や電子部品などを取り扱う半導体商社で、大手メーカーの調達代行業や太陽光発電・売電事業、レタスなどの植物工場といっ

た成長が期待できる事業も手掛けていることから、新規に組み入れました。2019年4月には同業他社との経営統合を予定しています。

- ・日総工産（製造業向け派遣・請負の人材サービスを営む）
国内生産が活発な自動車や電子デバイス業界などからの需要増加と、高い技術を持った付加価値の高い技能社員による単価上昇により、業績の拡大が見込まれると考え、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・アイスタイル(美容系総合サイト「@cosme(アットコスメ)」などを運営)
登録会員数や登録ブランド数は順調に増加しており、メディアとしての価値は引き続き向上している状況ですが、一時的に株価が大きく上昇したことやサービスリニューアル、新サービスリリースによる一時的な費用の増加が見込まれたことなどから全株を売却しました。
- ・ヨコオ（シャークフィンアンテナなど自動車用アンテナの国内大手）
半導体向け回路検査用コネクタや無線通信機器向けスプリングコネクタなども手掛け、半導体メモリ向けやプロセッサ向けコネクタの需要拡大が見込まれると共に、自動車向けアンテナの拡販が今後も期待できますが、株価が成長期待を織り込んで大きく上昇したと考え全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ビジョン（海外渡航者へモバイルWiFi機器をレンタルするグローバルWiFi事業や、企業向けに各種通信サービスの取次ぎ等を行う情報通信サービス事業などを展開）

レポート利用の増加などからグローバルWiFi事業は、知名度の向上と共に今後も更なる拡大が期待できます。また、回線使用効率向上などコストの低減が見込まれるクラウドWiFiの利用増加により業績の拡大が見込まれることから株価が上昇し、プラス寄与しました。

- ・朝日インテック（医療機器や産業機器などの製造・販売を行うメーカー）

循環器向けカテーテルを血管まで通すために使用されるPTCAガイドワイヤーを主力製品としており、2018年7月からは米国での直接販売を開始したことなどから更なる事業拡大が期待できます。非循環器向けでは脳血管や末梢、腹部領域向け製品の成長が期待できることから株価が上昇し、プラス寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・パンチ工業（金型部品が主力の機械メーカー）

中国では現地自動車メーカーの技術高度化で同社への発注が増加傾向にあり、医療機器など新規分野による成長も見込まれますが、足下では米中貿易摩擦の影響から中国での金型設備投資の先送りが懸念され、株価が軟調に推移し、マイナスの影響となりました。中長期的には国内での高付加価値品生産強化やベトナムでの生産能力増強など成長に向けた施策が着々と実行されていることを評価し、保有を継続しています。

- ・アイケイ（生協向けにカタログ通販などを展開、化粧品「LB」なども手掛ける）

2019年5月期第1四半期の業績は大幅な減益となり、株価が下落したためマイナスの影響となりました。要因としては前期にヒットしたテレビショッピングで販売する「バタフライアブス」の不振などが挙げられます。中国での「LB」化粧品の販売拡大による成長期待はありますが、業績回復には時間を要すると判断し全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題の進展や、イタリアの財政問題、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の行方、鈍化しつつある中国景気などグローバルでの不透明要因が投資家心理を慎重にさせています。今年度（2018年度）上期の企業業績は、台風や地震など災害の影響や人件費や原材料価格の上昇などの減益要因を吸収して、前年同期比増収増益を確保しましたが、通期業績見通しを慎重に見る企業が少なくありませんでした。しかしながら株価下落によりバリュエーション面では魅力が高まったと考えています。上期決算公表時に自社株買いを発表する企業も散見されたことから、自社株を割安と認識している経営者が少なくない証左だと捉えています。来年（2019年）は、10月に消費税率引き上げが予定され、参議院選挙も控えていることなどから今後は景気対策が注目される市場環境になると思われます。政策対応により景気の先行き不透明感が解消されるにつれ、成長性が魅力である中小型・新興株への注目度が再び高まってくると見込んでいます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。
- ・中小型株に特化したいちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型

成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率

の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月30日～2018年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.134	
期中の平均基準価額は、11,432円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月30日～2018年11月29日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		13,614	25,351,716	8,779	16,668,326
		(884)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月30日～2018年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,020,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,218,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月30日～2018年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,095千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,972千円
(B) / (A)	27.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)				
日本アクア	152.9	311.1	118,218	
食料品 (一%)				
ケンコーマヨネーズ	48.2	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	19.9	—	—	
理研ピタミン	17.4	—	—	
繊維製品 (一%)				
ゴールドウイン	7.3	—	—	
化学 (8.1%)				
石原産業	25.6	—	—	
関東電化工業	122.8	—	—	
日本化学工業	—	74.1	200,811	
東京応化工業	38.6	122.2	432,588	
大阪有機化学工業	41.9	—	—	
第一工業製薬	—	99.8	273,052	
日本特殊塗料	54.2	109.5	198,195	
エステー	20.4	74.7	160,605	
東洋合成工業	—	149.6	174,284	
綜研化学	26.3	—	—	
レック	22.7	—	—	
信越ポリマー	136.1	220.2	182,986	
医薬品 (6.6%)				
あすか製薬	—	206.2	247,852	
JCRファーマ	51.7	—	—	
富士製薬工業	13.4	76.6	143,165	
ダイト	—	79.8	266,931	
ベプチドリーム	74.5	142.5	661,200	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日東紡績	16.9	136.3	290,455	
神島化学工業	37.5	—	—	
日本コンクリート工業	324	—	—	
ジオスター	76.3	—	—	
MARUWA	21.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (10.3%)				
ソディック	—	287.8	239,449	
日特エンジニアリング	70.9	135.6	332,762	
日進工具	—	56	148,568	
パンチ工業	90.7	377.9	233,542	
タツモ	68	125.8	116,616	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	48.5	87.3	322,573	
澁谷工業	—	87.5	370,125	
鈴茂器工	51.3	38.9	45,551	
キトー	101.1	130.2	245,817	
竹内製作所	65.6	—	—	
電気機器 (6.1%)				
トレックス・セミコンダクター	78.4	149	233,781	
エスケーエレクトロニクス	37.1	—	—	
ヨコオ	117.3	—	—	
スミダコーポレーション	78	133.7	196,004	
オブテックスグループ	42.2	156.2	354,261	
アパールデータ	—	139.7	262,077	
山一電機	—	109.5	164,469	
輸送用機器 (一%)				
武蔵精密工業	44.2	—	—	
精密機器 (4.4%)				
シード	38.5	—	—	
朝日インテック	47.3	135.3	722,502	
CYBERDYNE	151.4	189.7	154,795	
その他製品 (1.8%)				
N I S S H A	—	200.3	365,747	
電気・ガス業 (一%)				
エフオン	72	—	—	
イーレックス	50.1	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
キューソー流通システム	43.7	112.1	276,999	
情報・通信業 (9.9%)				
夢の街創造委員会	131.8	218.3	543,785	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイスタイル	151.4	—	—	—
メディアドゥホールディングス	54.9	—	—	—
じげん	178.8	566.5	377,289	—
SHIFT	29.2	—	—	—
アイル	3.4	—	—	—
マークラインズ	96.5	—	—	—
ソーシャルワイヤー	93.7	81.4	101,750	—
うるる	46.6	—	—	—
ビーブラッツ	—	29.2	232,724	—
クレスコ	26.6	30.7	117,274	—
IMAGICA GROUP	66	—	—	—
ビジョン	56.4	123.5	598,975	—
卸売業 (9.9%)				
横浜冷凍	49.3	—	—	—
ラクーンホールディングス	180	290.8	186,402	—
あい ホールディングス	83	—	—	—
ラクト・ジャパン	37.6	—	—	—
歯愛メディカル	—	42.8	159,644	—
日本エム・ディ・エム	174.2	453.5	598,166	—
シークス	45.4	196.3	346,665	—
SOU	—	61.1	418,535	—
バイテックホールディングス	—	110	264,440	—
小売業 (10.7%)				
アイケイ	7.5	—	—	—
セリア	34.6	106.2	517,725	—
DDホールディングス	—	123.8	308,633	—
Hamee	34.4	—	—	—
ファンデリー	88	75.7	85,768	—
シュッピン	—	444.7	469,158	—
ネクステージ	56.4	—	—	—
BEENOS	—	115.5	185,262	—
葉王堂	42	—	—	—
トリドールホールディングス	56.4	115.7	249,217	—
アルビス	—	81.7	235,459	—
ハンズマン	49.9	90.4	91,123	—
保険業 (2.7%)				
アニコム ホールディングス	101	141.3	539,059	—
その他金融業 (1.9%)				
Casa	—	321.2	383,191	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.8%)				
ユニゾホールディングス	17.5	58.2	135,780	—
トーセイ	—	216.9	218,852	—
サービス業 (22.3%)				
タケエイ	140.9	272.2	234,636	—
リンクアンドモチベーション	177.1	—	—	—
エスクリ	121.2	173	115,391	—
学情	106.7	—	—	—
アウトソーシング	68.8	—	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	65.3	104,806	—
オールアバウト	—	203.3	170,772	—
ライク	23.2	100.5	165,121	—
シーティーエス	—	443	323,390	—
エイジス	25.7	—	—	—
東京個別指導学院	155.2	—	—	—
エフアンドエム	46.5	—	—	—
アトラ	96.9	—	—	—
デザインワン・ジャパン	57.2	—	—	—
イー・ガーディアン	25.1	84.6	226,305	—
ベクトル	170.6	263.5	479,306	—
トレンダーズ	—	172.6	147,918	—
I B J	272.6	343.7	269,460	—
アライドアーキテクト	56.9	680.8	343,804	—
シンメンテホールディングス	56.2	84.2	210,500	—
フリークアウト・ホールディングス	2.7	—	—	—
LITALICO	79.5	—	—	—
グローバルグループ	61.1	—	—	—
アトラエ	41.1	158.7	370,564	—
ペイカレント・コンサルティング	—	42.3	117,213	—
キャリアインデックス	31.3	162	329,346	—
インターネットインフィニティ	23.1	—	—	—
エル・ティール・エス	—	126.7	255,807	—
日総工産	—	100	199,400	—
東洋	44.7	—	—	—
丹青社	—	229	285,105	—
ダイセキ	51.9	38.9	100,906	—
合 計	株 数・金 額	6,575	12,294	19,950,625
	銘柄数<比率>	93	74	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,950,625	% 97.8
コール・ローン等、その他	446,273	2.2
投資信託財産総額	20,396,898	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,396,898,120 円
コール・ローン等	90,627,597
株式(評価額)	19,950,625,200
未収入金	302,240,128
未収配当金	53,405,195
(B) 負債	87,301,766
未払解約金	87,301,264
未払利息	182
その他未払費用	320
(C) 純資産総額(A-B)	20,309,596,354
元本	19,462,419,023
次期繰越損益金	847,177,331
(D) 受益権総口数	19,462,419,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,435円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,714,123,019円
 期中追加設定元本額 12,108,031,418円
 期中一部解約元本額 4,359,735,414円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0435円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

いちよし 公開ベンチャー・ファンド	1,448,348,462円
いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	18,014,070,561円
合計	19,462,419,023円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年11月30日～2018年11月29日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	231,264,102 円
受取配当金	231,667,658
受取利息	4,432
その他収益金	22,087
支払利息	△ 430,075
(B) 有価証券売買損益	△1,472,610,336
売買益	4,243,860,089
売買損	△5,716,470,425
(C) 保管費用等	△ 320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,241,346,554
(E) 前期繰越損益金	1,279,444,331
(F) 追加信託差損益金	1,477,559,362
(G) 解約差損益金	△ 668,479,808
(H) 計(D+E+F+G)	847,177,331
次期繰越損益金(H)	847,177,331

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。